

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 (頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業)			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	科学技術・学術戦略官(国際担当)付	科学技術・学術戦略官(国際担当) 竹内 英			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画、第5期科学技術基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際的な頭脳循環を促進することで、我が国の大学等の研究機関が世界のトップクラスの研究機関とネットワークを形成し、国際研究ネットワークの強化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	高いポテンシャルを有する我が国の研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成するため、大学等研究機関の国際戦略に基づき、研究者を海外のトップクラスの研究機関へ長期間派遣するとともに、相手の研究機関からも研究者を長期間受け入れることにより、海外のトップクラスの研究機関と特定の研究領域で強固なネットワークを構築する大学等研究機関の取組を支援する。(補助率定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,030	1,896	1,608	1,124	0		
	執行額	2,030	1,896	1,608					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
戦略的国際研究交流推進 事業費補助金		1,124							
計		1,124	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度
	採択された研究機関において、世界のトップクラスの研究機関との国際共同研究が促進される。	採択された1研究機関あたりの国際共著論文作成数を指標とする。	成果実績	編	12.8	25.5	33.6	-	-
			目標値	編	1.8	10.3	19.1	19.1	-
			達成度	%	711	248	176	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業採択機関に対する事後調査(文部科学省より実施)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
日本の研究機関に所属する研究者を海外の研究機関に長期間派遣する。	活動実績		人	286	265	186	-	-	
	当初見込み		人	220	200	152	108	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海外の研究機関に所属する研究者を招へいする。	活動実績		人	81	185	269	-	-
当初見込み			人	40	52	64	36	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	新規分:各年度における「配分額/支援組織数」として算出	単位当たりコスト	百万円	31	21	25	25		
		計算式	百万円/組織数		734/24	255/12	300/12	300/12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	継続分:各年度における「配分額/支援組織数」として算出	単位当たりコスト	百万円	22	30	35	32		
		計算式	百万円/組織数		1217/56	1576/52	1241/36	760/24	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 イノベーション創出に向けたシステム改革							
	施策	7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		海外への研究者の派遣者数(中長期) ※28年度の実績値は調査予定	実績値	人	4,591	4,415	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	5,240
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		海外からの研究者の受入れ者数(中長期) ※28年度の実績値は調査予定	実績値	人	12,763	13,132	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	14,316
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度	
	国際共著論文数 ※27年度の実績値は調査予定	実績値	本	22,941	-	-	-	-	
		目標値	本	22,845	22,941	-	-	22,941	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業における研究交流を通じて、上位施策の達成目標の一つである「研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、戦略的な大学等研究機関間ネットワークの構築」に資する。また、本事業の活動指標である派遣した研究者数及び招へいた研究者数は、政策評価における上記測定指標の内数であるため、本事業の成果が政策目標達成に寄与している。									
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、第5期科学技術基本計画における、国は「高いポテンシャルを有する海外研究機関との組織間ネットワーク構築」を促進するとの提言に基づくとともに、国際研究ネットワークの強化に資するニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は全国の大学から優れた課題を公募するため地方自治体に委ねることはできない。本事業は利益の追求を目的としていないため民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界の研究ネットワークにおける日本のポジションが相対的に低下している中、大学等研究機関の国際戦略に基づき、研究者の派遣と招へいを行い、世界レベルの研究に主体的に関与することを支援する本事業の実効性は高い。内容については平成25年度に公開プロセスの指摘を受け、日本と海外のトップクラス大学の間で研究ネットワークがより強固に構築されるように見直しを行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択機関の選定に当たっては、公募の上、学術に関する国際交流の促進を図る研究費配分機関（ファンディング・エージェンシー）である日本学術振興会に設置されている「国際事業委員会」において、「国際企画委員会審査・評価部会（各分野の研究者約70名で構成）」における分野ごとの書面審査、面接審査の結果に基づき、審査を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	経費の執行に当たっては、事業年度毎の実績報告書等において、支出先・使途の把握、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者である日本学術振興会において、大学等研究機関から申請される研究計画を精査のうえ必要な経費を交付している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択にあたっては大学等研究機関から申請される研究計画を精査のうえ必要な経費を交付しているため単位当たりコストの水準は適切である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は日本学術振興会が公募や交付手続きに必要な事務経費のみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業年度毎の実績報告書等において、支出先・使途の把握、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	不用は生じていない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越は生じていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	日本学術振興会においては公募や交付手続きに必要な経費について必要な節減を図っている。また各大学等へ研究費を配分する際には研究計画書の精査を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界の研究ネットワークにおける日本のポジションが相対的に低下している中、大学等研究機関の国際戦略に基づき、研究者の派遣と招へいをおこない、世界レベルの研究に主体的に関与することを支援している。採択された組織において順調に派遣・招へいが行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は平成25年度に公開プロセスの指摘を受け、世界のトップ日本の大学と海外のトップクラス大学の間で研究ネットワークがより強固に構築されるように見直しを行っており、効果的な事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業年度毎の実績報告書等において、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	海外特別研究員事業は、個人の研究者の海外派遣を支援する「個人支援型」の事業であり、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成・確保するための支援を行っている。一方で本事業は、大学等研究機関の国際戦略に基づき、研究者を海外のトップクラスの研究機関に長期間派遣するとともに、相手の研究機関からも研究者を長期間受け入れることにより、海外のトップクラスの研究機関と特定の研究領域で強固なネットワークの構築を図る「組織支援型」の事業であり、海外特別研究員事業と適切に役割分担を図っている。両事業をあわせて実施することにより、国際的に活躍できる多様な研究人材の育成を実現するとともに、大学・研究機関間のネットワーク強化を図ることが可能となる。
	所管府省名	事業番号	事業名
	文部科学省		独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費のうち海外特別研究員事業

点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成25年度の行政事業レビュー「公開プロセス」における対象事業(レビューシート:0216 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業)であり、「事業全体の抜本的改善」との指摘を踏まえ①優位な研究領域の特定、ならびに対象とする研究グループへの支援の重点化②交流相手となる世界トップレベルの研究グループの絞り込み③交流相手となる研究グループから受け入れを実施することによる双方向ネットワークの形成強化等の見直しをおこなっている。見直し後3年目となる28年度実績においては当初の見込みどおり研究課題を採択し、また研究者の派遣、招へいはともに見込みを上回っており、大学間の強固なネットワークが構築されることが期待される。見直し趣旨が達成されるように引き続き制度の運用に努めたい。
	改善の方向性	H25年度行政事業レビュー「公開プロセス」を踏まえ、抜本的に改善した本事業については今後も着実に実施していくことで、我が国の国際研究ネットワークの強化を図る必要がある。特に高いポテンシャルを有しているものの、これまで十分に研究ネットワークにアクセスできていなかった大学等を支援できるよう制度を運用する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

本事業は、平成25年度の行政事業レビュー「公開プロセス」における対象事業(レビューシート:0216 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業)であり、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業」を抜本的に見直した上、H26年度より実施。

レビューにおける委員からの指摘事項を総括すると以下の通り。
日本の大学等の研究機関が、世界のトップクラスの研究機関とネットワークを形成し、自らそのハブとなることを支援することが重要。その観点から以下の通り対象機関の選択と集中を図るべき。

【具体的な内容】

- ①海外の相手機関を一流の機関に絞るべき。
- ②日本の対象組織についてももっと絞るとともに、一機関あたりの支援人数を引き上げるべき。
- ③双方向でネットワークを形成すべき。
- ④国内のネットワークの形成及び流動性を促進すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-0039	平成24年度	220
平成25年度	216	平成26年度	214	平成27年度	202
平成28年度	184				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
1,608百万円

我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。

【補助】

A.戦略的国際研究交流推進
交流事業費補助金
(独)日本学術振興会

〔補助金の交付・公募・審査に係る業務を実施。〕

【公募・補助】

B:平成28年度採択課題
1,542百万円
大学・独立行政法人等
(全48組織)

〔大学等研究機関の国際戦略に基づ、研究者を海外のトップクラスの研究機関へ長期間派遣するとともに、相手の研究機関からも研究者を長期間受入れることにより、海外のトップクラスの研究機関と特定の研究領域で強固なネットワーク構築を目指す。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)日本学術振興会			B.国立大学法人名古屋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	大学・独立行政法人等へ交付	1,542	若手研究者派遣旅費等	若手研究者派遣旅費、研究者招へい旅費	119
業務担当職員経費	業務担当職員給与、社会保険料等	28	事業推進費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	32
役務費等	会議開催経費、役務費等	18	旅費	研究指導等のための旅費	20
旅費	委員会出席等旅費	11	謝金等	技術補佐員への謝金等	9
謝金等	委員手当、書面審査謝金	8	事業管理経費	事業管理計費	9
消耗品	消耗品	1	設備備品費	測定機器、観測機器、計算機等	4
計		1,608	計		193

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

